

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 エレマテック株式会社  
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 潤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 厚志

TEL 03-3454-3526

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	183,399	6.5	6,335	2.2	6,188	1.7	3,364	23.1
2018年3月期	196,238	3.3	6,480	19.9	6,085	14.5	4,376	226.0

(注) 包括利益 2019年3月期 3,443百万円 (18.4%) 2018年3月期 4,217百万円 (311.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	164.34		6.9	6.6	3.5
2018年3月期	213.76		9.5	6.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 1百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	95,667	50,056	52.3	2,444.97
2018年3月期	91,835	48,046	52.3	2,346.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 50,056百万円 2018年3月期 48,046百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,009	74	1,401	25,714
2018年3月期	19,257	51	3,547	25,893

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		40.00	65.00	1,330	30.4	2.9
2019年3月期		30.00		36.00	66.00	1,351	40.2	2.8
2020年3月期(予想)		20.00		25.00	45.00		40.5	

2019年4月25日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。2020年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は90.00円となります。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,000	9.6	6,750	6.5	6,500	5.0	4,550	35.2	111.12

2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は222.24円となります。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	21,152,473 株	2018年3月期	21,152,473 株
期末自己株式数	2019年3月期	679,302 株	2018年3月期	679,301 株
期中平均株式数	2019年3月期	20,473,172 株	2018年3月期	20,473,205 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	137,474	10.3	2,969	8.1	3,663	10.7	2,573	17.7
2018年3月期	153,262	5.9	2,747	12.0	4,103	7.2	3,125	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	125.72	
2018年3月期	152.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	73,012	34,240	46.9	1,672.45
2018年3月期	72,057	33,196	46.1	1,621.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,240百万円 2018年3月期 33,196百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15
(2) 補足情報 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

## a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の激化による世界経済への不安の高まり、新興国通貨の急激な為替変動等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、AI及びビッグデータ活用のためのデータセンターの増加、IoT関連機器の需要増加、自動車の電装化比率の拡大により、上期の電子部品等の生産は堅調に推移しましたが、下期については、米中貿易摩擦の激化に伴う中国経済減速の影響により低調に推移しました。スマートフォン市場は、主に中国での普及一巡に伴う需要停滞の影響により低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めましたが、スマートフォンの普及一巡に伴う需要停滞の影響を受け、当連結会計年度の売上高は、前期比6.5%減の1,833億99百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益も減少し、営業利益は、前期比2.2%減の63億35百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したものの、為替差損の縮小及び金利の上昇に伴う受取利息の増加等により、前期比1.7%増の61億88百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社から当社への配当方針を見直したことに伴い、当社が将来の配当受取り時に納付すると想定される税金総額を繰延税金負債として10億84百万円計上し、法人税等調整額が増加したことから、前期比23.1%減の33億64百万円となりました。

## b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当連結会計年度における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

## (日本)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売は増加したものの、スマートフォン向けディスプレイ関連部材の販売が減少したことから、前期比10.8%減の961億36百万円となりました。営業利益は、前期比6.4%増の29億46百万円となりました。

## (中国)

売上高は、テレビ向けディスプレイ関連部材の販売が減少したことから、前期比7.3%減の420億46百万円となりました。営業利益は、前期比13.6%減の13億51百万円となりました。

## (その他アジア)

売上高は、医療機器関連部材の販売は増加したものの、スマートフォン向けディスプレイ関連部材の販売が減少したことから、前期比0.7%減の332億43百万円となりました。営業利益は、前期比6.6%減の11億90百万円となりました。

## (欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材及びテレビ向けディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前期比24.1%増の119億73百万円となりました。営業利益は、前期比5.0%増の3億95百万円となりました。

## ② 次期の見通し

世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る混迷等により、先行きの不透明感は依然として続いており、欧米・中国経済を中心に今後の見通しに対して慎重な見方が強まっております。

エレクトロニクス業界は、第5世代移動通信システム(5G)の商用化に向けて、今後の研究開発や技術動向に注目が集まっており、AIやIoT技術は実用化が進み、ロボットを活用した業務の自動化などが広がりを見せております。また、自動車市場においても、電装化比率の拡大や自動運転システムの開発の進展が見込まれており、電子部品等の需要はより一層伸びていくものと思われま

このような状況の中、当社グループは、競争が激化するエレクトロニクス業界において、需要の拡大が見込まれる分野でのビジネスを更に強化し、付加価値向上を図るため、販売商材のモジュール化を推進し、自動車向け各種関連部材や、業務の自動化ニーズの実現に向けた関連製品の販売活動に一層注力してまいります。

以上により、2020年3月期の連結業績に関しましては、売上高を2,010億円、営業利益67億500万円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億500万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比4.2%増の956億67百万円となりました。

負債は、「繰延税金負債」が増加したこと等により、前連結会計年度末比4.2%増の456億10百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比4.2%増の500億56百万円となりました。なお、自己資本比率は、52.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億79百万円減少し、257億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億9百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が61億64百万円、売上債権の増加による資金流出が28億69百万円、たな卸資産の増加による資金流出が15億20百万円、仕入債務の増加による資金獲得が2億89百万円、法人税等の支払による資金流出が15億58百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の収入となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が2億32百万円、保険積立金の解約による資金獲得が3億78百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億1百万円の支出となりました。主な要因としましては、配当金の支払による資金流出が14億32百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向(連結)30%を維持することを基本方針としております。

当期の期末配当金の試算にあたり、当社グループ内における配当方針を見直したことを理由として計上した法人税等調整額10億84百万円(前項「(1) 経営成績に関する分析 ① 当期の概況 a. 当期の業績全般の概況」ご参照)については、現時点で現金支出を伴うものではないことから、その影響を控除して試算しております。

その結果、期末配当金として1株当たり36円を実施する予定としており、年間配当金は66円となる見込みです。

次期の配当予想につきましては、株主の皆様への利益還元をより一層強化するため、2019年4月25日開催の取締役会において、配当性向(連結)40%以上に引き上げることを決議したこと、1株当たり年間配当金として90円を予想しております。

なお、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的に、前述の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。上記記載の次期配当については、当該株式分割を考慮しない金額を記載しております。当該株式分割を考慮した場合の次期1株当たり年間配当金は45円となります。

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,893	25,714
受取手形及び売掛金	49,673	52,801
たな卸資産	9,268	10,886
その他	1,368	1,121
貸倒引当金	△130	△28
流動資産合計	86,073	90,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,241	2,228
減価償却累計額	△1,539	△1,508
建物及び構築物 (純額)	702	720
土地	1,243	1,222
その他	1,730	1,749
減価償却累計額	△1,313	△1,301
その他 (純額)	417	448
有形固定資産合計	2,363	2,390
無形固定資産		
ソフトウェア	309	326
販売権	577	364
その他	0	0
無形固定資産合計	886	691
投資その他の資産		
投資有価証券	560	420
繰延税金資産	685	732
投資不動産	352	342
破産更生債権等	3,742	3,590
退職給付に係る資産	188	165
その他	742	447
貸倒引当金	△3,760	△3,608
投資その他の資産合計	2,511	2,090
固定資産合計	5,761	5,172
資産合計	91,835	95,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,829	41,371
短期借入金	53	83
未払法人税等	673	759
賞与引当金	309	322
その他	1,732	1,754
流動負債合計	43,597	44,291
固定負債		
繰延税金負債	38	1,160
退職給付に係る負債	73	83
その他	79	74
固定負債合計	191	1,318
負債合計	43,789	45,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	42,278	44,209
自己株式	△694	△694
株主資本合計	47,061	48,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	91
為替換算調整勘定	676	857
退職給付に係る調整累計額	119	114
その他の包括利益累計額合計	984	1,063
純資産合計	48,046	50,056
負債純資産合計	91,835	95,667



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	196,238	183,399
売上原価	177,352	165,015
売上総利益	18,886	18,384
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,697	4,737
役員報酬	182	214
運賃及び荷造費	2,011	1,978
法定福利費	740	761
旅費及び交通費	731	772
減価償却費	195	184
賞与引当金繰入額	279	311
退職給付費用	236	205
貸倒引当金繰入額	298	△126
その他	3,031	3,008
販売費及び一般管理費合計	12,405	12,048
営業利益	6,480	6,335
営業外収益		
受取利息	57	97
受取配当金	7	9
賃貸収入	78	79
投資事業組合運用益	5	5
受取補償金	—	142
その他	30	74
営業外収益合計	180	408
営業外費用		
支払利息	12	4
賃貸費用	23	21
為替差損	533	475
その他	5	54
営業外費用合計	575	556
経常利益	6,085	6,188
特別利益		
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
減損損失	—	24
特別損失合計	—	24
税金等調整前当期純利益	6,087	6,164
法人税、住民税及び事業税	1,821	1,694
法人税等調整額	△109	1,105
法人税等合計	1,711	2,799
当期純利益	4,376	3,364
親会社株主に帰属する当期純利益	4,376	3,364

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,376	3,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△96
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	△315	179
退職給付に係る調整額	127	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	△158	78
包括利益	4,217	3,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,217	3,443

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	38,618	△694	43,401
当期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,376		4,376
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,659	△0	3,659
当期末残高	2,142	3,335	42,278	△694	47,061

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	165	△4	989	△7	1,143	44,545
当期変動額						
剰余金の配当						△716
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,376
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22	4	△313	127	△158	△158
当期変動額合計	22	4	△313	127	△158	3,500
当期末残高	188	—	676	119	984	48,046

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	42,278	△694	47,061
当期変動額					
剰余金の配当			△1,433		△1,433
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,364		3,364
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,931	△0	1,931
当期末残高	2,142	3,335	44,209	△694	48,992

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	188	—	676	119	984	48,046
当期変動額						
剰余金の配当						△1,433
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,364
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△96	—	180	△5	78	78
当期変動額合計	△96	—	180	△5	78	2,010
当期末残高	91	—	857	114	1,063	50,056

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,087	6,164
減価償却費	247	233
減損損失	-	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	283	△155
売上債権の増減額 (△は増加)	17,201	△2,869
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△709	53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176	△1,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,850	289
その他	△173	245
小計	21,264	2,466
利息及び配当金の受取額	65	106
利息の支払額	△12	△4
法人税等の支払額	△2,060	△1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,257	1,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△102	△232
無形固定資産の取得による支出	△68	△70
投資不動産の賃貸による収入	68	71
保険積立金の積立による支出	△63	△57
保険積立金の解約による収入	100	378
その他	13	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,830	31
配当金の支払額	△717	△1,432
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,547	△1,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,611	△179
現金及び現金同等物の期首残高	10,282	25,893
現金及び現金同等物の期末残高	25,893	25,714

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電子材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員及び本部長が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,759	45,362	33,468	9,647	196,238	—	196,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,511	16,958	14,642	920	78,033	(78,033)	—
計	153,271	62,321	48,111	10,568	274,272	(78,033)	196,238
セグメント利益	2,769	1,564	1,274	376	5,985	495	6,480
セグメント資産	70,077	21,131	14,303	3,010	108,522	(16,687)	91,835
その他の項目							
減価償却費	154	63	26	2	247	—	247
持分法適用会社への 投資額	—	—	45	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103	53	25	3	186	—	186

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・韓国、インド、東南アジア等

(3) 欧米・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,136	42,046	33,243	11,973	183,399	—	183,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,346	11,180	11,964	806	65,298	(65,298)	—
計	137,483	53,227	45,207	12,780	248,698	(65,298)	183,399
セグメント利益	2,946	1,351	1,190	395	5,883	451	6,335
セグメント資産	71,071	21,616	14,267	3,942	110,897	(15,230)	95,667
その他の項目							
減価償却費	139	61	28	2	233	—	233
持分法適用会社への 投資額	—	—	46	—	46	—	46
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201	70	42	14	328	—	328

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国・・・・・・・・中国(香港を含む)
- (2) その他アジア・・・韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,346.79円	2,444.97円
1株当たり当期純利益金額	213.76円	164.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,376	3,364
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,376	3,364
期中平均株式数 (千株)	20,473	20,473

## (重要な後発事象)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、2019年5月31日を基準日として株式分割を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2019年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録されている株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,152,473株
今回の分割により増加する株式数	21,152,473株
株式分割後の発行済株式総数	42,304,946株
株式分割後の発行可能株式総数	168,000,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2019年5月16日
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年6月1日

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173.40円	1,222.49円
1株当たり当期純利益金額	106.88円	82.17円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (4) その他

## ① 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

## ② 配当について

今回の株式分割は、2019年6月1日を効力発生日としておりますので、2019年3月31日を基準日とする2019年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。



## 4. その他

## (1) 役員の変動 (2019年6月26日付予定)

## ① 代表取締役の変動

## a. 新任及び昇任予定代表取締役

代表取締役会長 加藤 潤 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 横出 彰 (現 取締役専務執行役員)

## ② その他の役員の変動

## a. 新任取締役候補

取締役(社外、非常勤) 前田 辰巳 (元 京セラ株式会社 代表取締役副会長)

## b. 退任予定取締役

取締役(社外、非常勤) 鈴木 洋三

(注) 1. なお、上記「①代表取締役の変動」については、2019年2月22日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」にて開示済みです。

2. 新任社外取締役候補の前田 辰巳氏は、社外取締役就任と同時に、独立役員となる予定です。

## (2) 補足情報

## 海外売上高

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	51,025	51,306	7,926	110,258
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	196,238
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	26.0	26.1	4.0	56.2

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国 (香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	42,061	56,096	7,940	106,098
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	183,399
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.9	30.6	4.3	57.9

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国 (香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等